



大和インベスター・リレーションズ株式会社主催 個人投資家様向け会社説明会



当社ウェブサイトはこちら



株式会社 **大気社**

東証プライム（証券コード：1979）

2022年12月17日



～ 本日まで説明する内容 ～

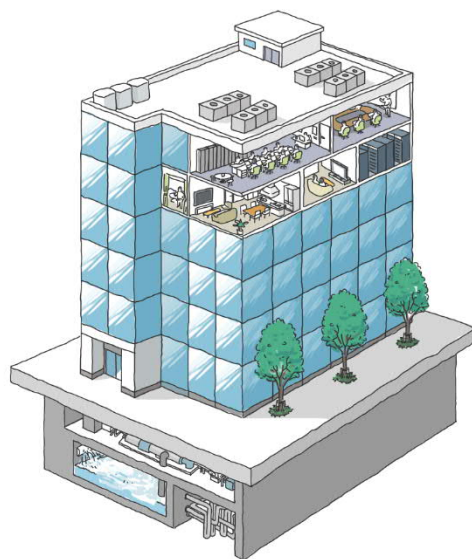
- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 当社事業の紹介 | 6. 投資計画 |
| 2. 当社の特長 | 7. 株主還元 |
| 3. 事業領域の拡大 | 8. 政策保有株式の削減計画 |
| 4. 事業を通じた環境貢献 | 9. 資金活用計画 |
| 5. 業績の推移 | |



会社概要

会社名	株式会社大気社
代表者	加藤 考二 代表取締役社長執行役員
本社所在地	東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
創業	1913年(大正2年)4月10日 (創業110年目)
株式	東証プライム市場上場 (コード:1979 業種:建設)
資本金	64億55百万円
連結年間売上高	2,092億円 (2022年3月期実績)
従業員数	個別1,555名 連結5,079名 (2022年3月末現在)
連結子会社	31社 (国内4社 海外27社)
事業内容	<u>ビル空調設備、産業空調設備、自動車用塗装システムにおける諸設備・装置の設計・施工</u>

事業分野①：ビル空調設備



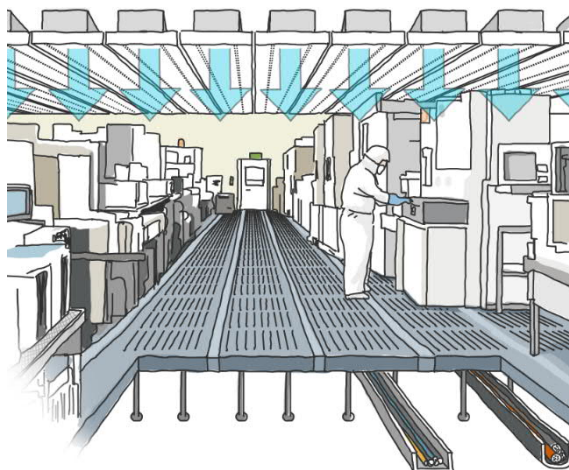
オフィスビルをはじめ、学校、病院、ホテル、美術館、空港ターミナルなど、さまざまな施設の中で、**人が快適に過ごすための**空調設備の設計、施工を行う。

主要顧客

ゼネコン、不動産会社、ホテル、百貨店、総合スーパー、病院、学校、鉄道会社、官公庁 など

都心の再開発計画など、建設需要は底堅く推移

事業分野②：産業空調設備



電子部品、医薬品など、製造過程で高い清浄環境が求められる生産工場や研究施設を対象に、クリーンルームなど“モノづくり”にとって最適な空調設備の設計、施工を行う。

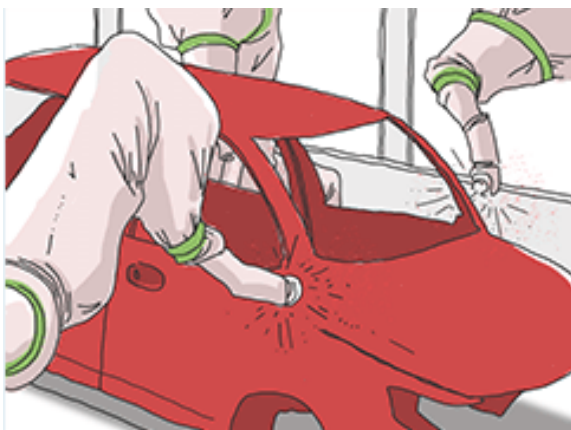
また、生産装置に必要なユーティリティ設備（冷却水・圧縮空気・排気等）、排気処理装置などの環境保護装置の開発にも注力。

主要顧客

電子部品メーカー、製薬メーカー など

半導体関連メーカーや製薬メーカーにおいて、積極的な設備投資

事業分野③：塗装システム



国内自動車メーカー、米国、中国、インド、欧州などの自動車メーカーの**大型塗装工場**の設計・施工を手がける。

省エネルギーや環境対応に関する高い技術を有する当社は、売上高において**国内第1位、世界第2位**を誇る。

主要顧客

日系および各国の自動車メーカー など

なぜ塗装？

美しい塗装の仕上がりには、ブース内の空気に、ほこりや塵が無い**クリーンな状態**であることが必要不可欠。そこに、当社の**空調技術**が生かされている。

自動車メーカーにおいて、北米・日本などで設備更新や建て替え投資、中国・インドなどで増産投資

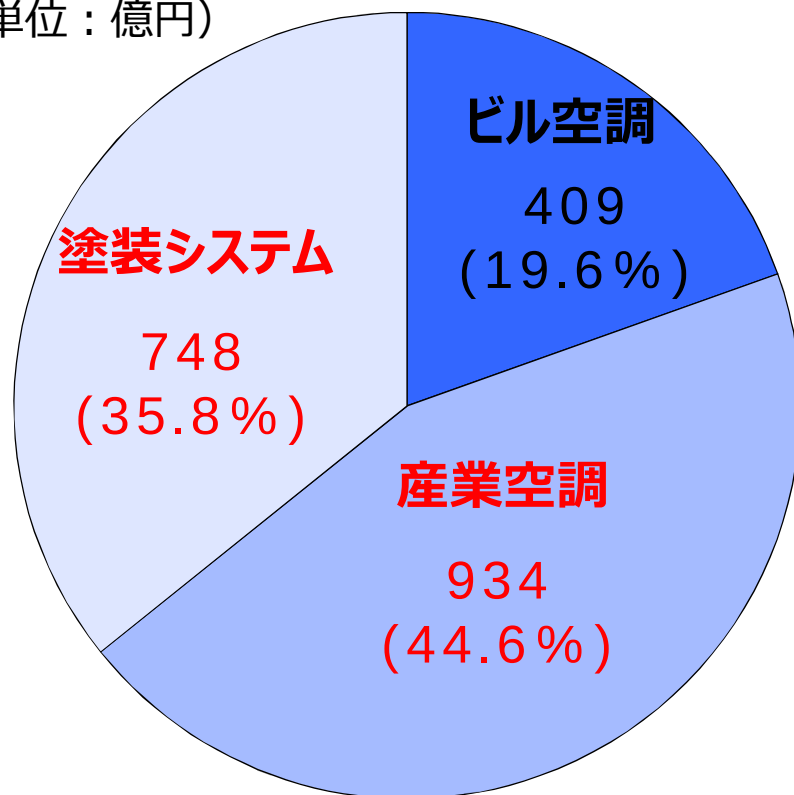


当社の特長① 高度な技術力による競争優位性

完成工事高の内訳

2022年3月期実績 2,092億円の内訳

(単位：億円)



**高度な技術力を要し、参入障壁が高い
産業空調・塗装システム分野の割合が高い**

当社の特長②強力なグローバルネットワーク

- 17カ国に27の海外連結子会社
- 2022年3月期の海外売上比率は48.5%

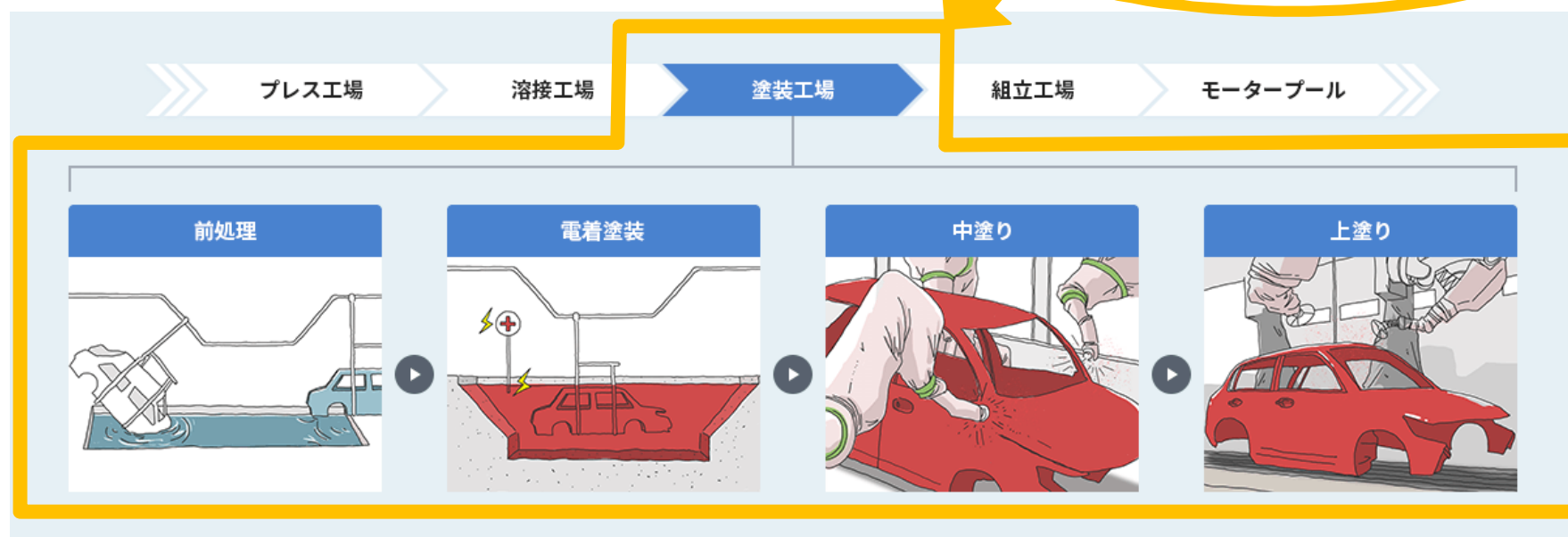


現地に拠点を有することによる充実した顧客サポート体制と、現地化の推進によるコスト競争力が強み

当社の特長③売上高国内第1位、世界第2位の自動車塗装

自動車塗装工場の一括受注が可能

自動車生産工場の全体像



トータルエンジニアリング会社としての優位性を持つ

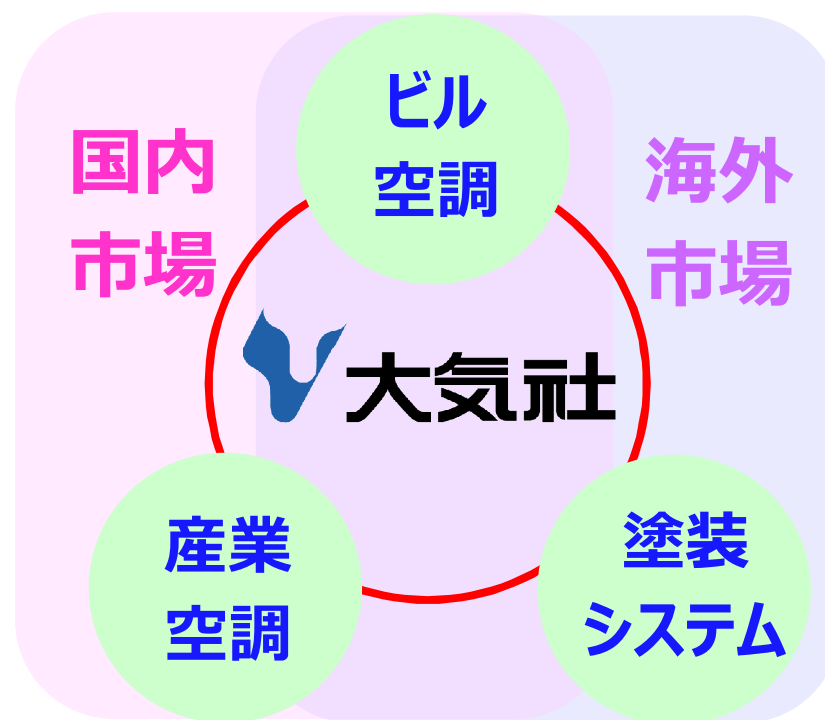


当社の特長④市場環境の変化に対する高い柔軟性

固定費負担が少ない



リスク分散が効いている



市場環境の変化に対する高い柔軟性
上場以来経常赤字なし

事業領域の拡大①：完全人工光型植物工場



産業空調で培った空調技術を生かし、栽培エリア内の温度ムラを解消することで、均一な品質の野菜を栽培することができる。

市場ニーズのポイント

外食産業やコンビニ向けなどの業務用におけるニーズの高まり

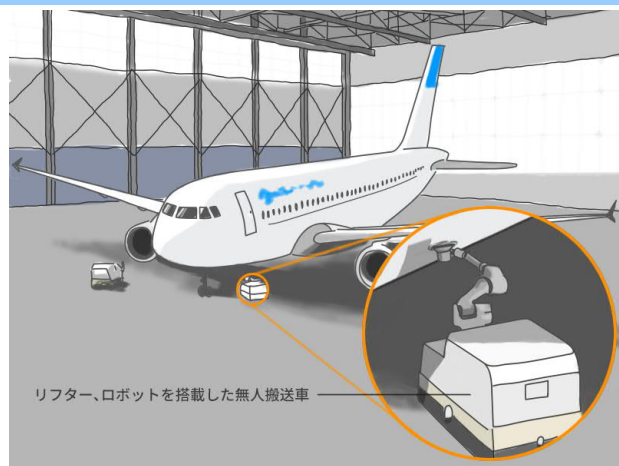
収穫量と製品価格の安定の確保

食の安全・安心

食品ロス削減

当社の植物工場はこれらのニーズにマッチ

事業領域の拡大②：自動車以外の自動システム



自動車で培った技術・ノウハウをもとに、今後の市場拡大が期待できる航空機・鉄道車両などの分野でも、塗装及び研磨の自動化システムの開発に取り組む。

市場ニーズのポイント

航空機・鉄道車両共、数年毎に塗装を剥がし整備後再塗装する必要があるが、これらの作業は現在**手作業**で行われている。



熟練技術者の減少や労働安全衛生の改善、生産性の向上などへの対応ニーズ

航空機の**運航機数増加**

インドの**鉄道運営距離延伸に伴う車両数の増加**

事業領域の拡大③宇宙事業への進出

JAXA宇宙探査イノベーションハブ・東京理科大学・大成建設との共同で、「太陽光エネルギーを用いた大気からのCO₂化学吸収法を基盤とする持続型カーボンリサイクル技術の開発」の研究を開始。

当社が培ってきた知見を活かし、宇宙におけるカーボンリサイクルへの貢献を目指す。



●研究テーマ（参考）

- ・月や火星の天然資源（鉱物、ガス等）や持続的活動で不要となった資機材などの低品位原料を有効活用した宇宙輸送の負担軽減
- ・従来地上で不要とされてきた原料を新たに利用した天然資源の枯渇対応や環境負荷低減への貢献

●当社が担う研究

- ・CO₂吸収固体の貯蔵・輸送利用に向けた検討、大気からのCO₂吸収技術の改良、CO₂分離・回収システム化の検討を担う。

事業を通じた環境貢献①

環境システム事業

空調設備のシステム効率向上を通じたCO₂排出量の削減

2013年度を基準年とし、**2030年までに25%削減、2050年までに80%削減**へ

塗装システム事業

自動車の製造工程の中で、塗装工場におけるCO₂排出量は非常に大きく、各自動車メーカーからの削減ニーズが高い

自動車の塗装工場におけるCO₂排出量の削減

自動車1台あたりCO₂排出量について、**2050年までに実質ゼロ化**を目指す

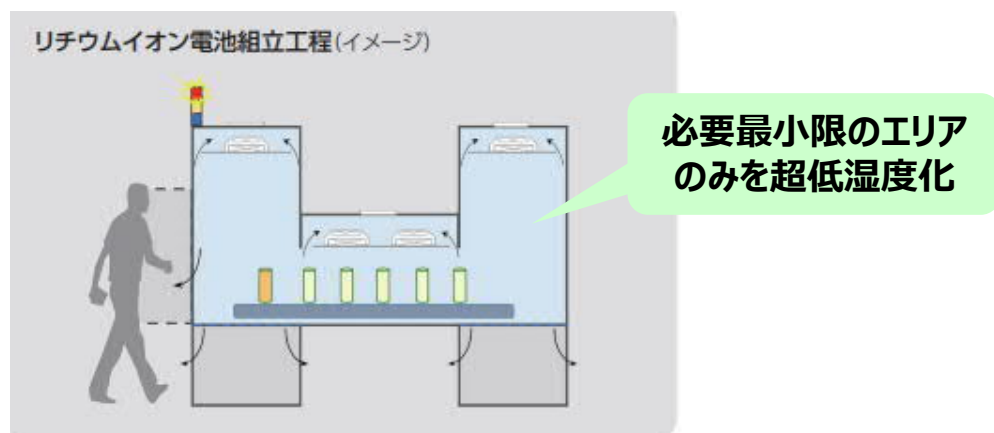
カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを加速中

事業を通じた環境貢献①（参考）

環境システム事業

空調設備のミニエンバイロメント化により、工場の省エネ化を進める。

リチウムイオン電池製造における例



自動車のEVシフトで期待が高まる「全固体電池」の製造にも応用

ミニエンバイロメント化とは？

半導体など精密機器の製造工程で使用するクリーンルームは、高いレベルの清浄環境と温湿度管理が要求され、消費エネルギーが大きい。当社では工場全体を制御するのではなく、必要な部分を局所的にクリーン化・環境制御する方法を通じて、工場の省エネ化を図っている。

その他、ICTを活用したエネルギーマネジメント技術やCO₂を排出しない設備など多岐に渡る顧客の課題解決を通じ、脱炭素化を目指す

事業を通じた環境貢献①（参考）

塗装システム事業

空气中に塗料が散らない“塗着効率100%”の自動塗装システムを実現

塗料を回収する装置が不要となり、設備の小型化・省エネルギー化を実現



従来のWet塗装ではなく、CO₂排出量の少ないDry加飾方式の開発を推進

車体ボディにフィルムを貼ったり、塗料を練りこんだボディを活用するなど、“塗る”ことからの脱却

様々な技術を通じてカーボンニュートラル達成を目指す
同時に様々な事業分野に応用・進出を検討中

事業を通じた環境貢献②

ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の構成銘柄に選定

当社のESGに対する取り組みが高く評価された結果、今年初めてFTSE Russellにより構築された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。その他、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に5年連続で選定されています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022



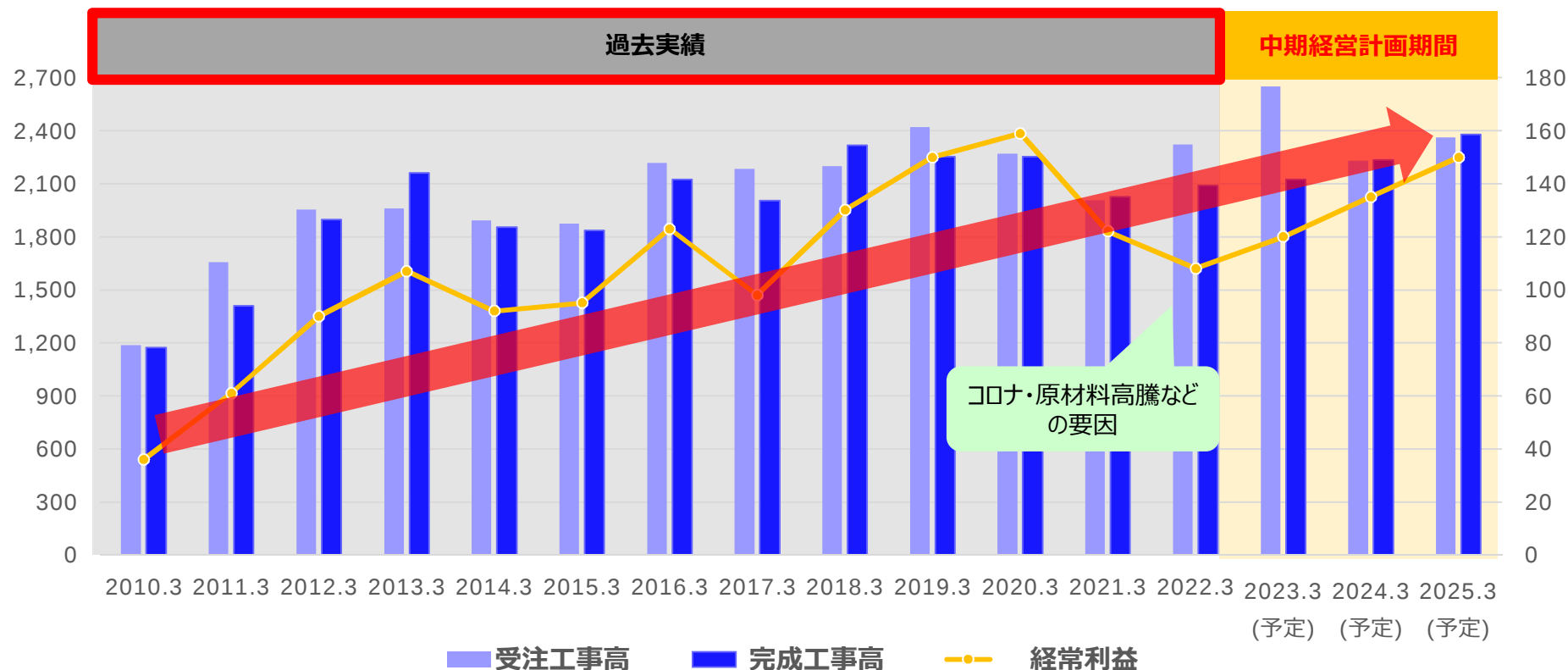
Sompo Sustainability Index

今後も持続可能な社会の実現への貢献を目指す

業績の推移①（過去実績）

受注・売上（億円）

経常利益（億円）

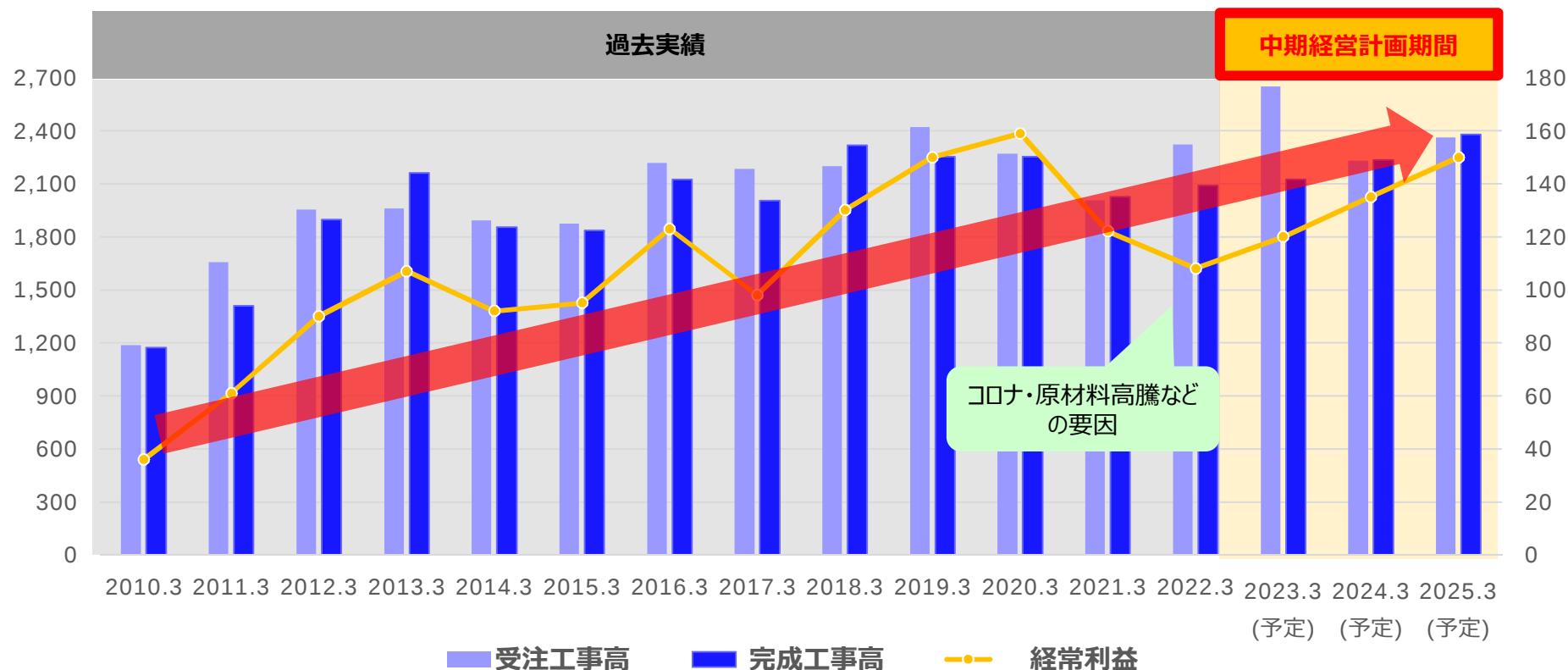


2010年代前半は自動車塗装工場の設備投資が活発化し、**塗装システム事業が牽引**。2010年代中盤にかけては東京五輪開催決定、スマートフォン市場の急拡大を背景としたビル再開発案件、電気電子メーカーの需要増により、**環境システム事業も伸長**。両事業の受注・売上の成長に合わせ、**利益成長も継続**。

業績の推移②（中期経営計画期間）

受注・売上（億円）

経常利益（億円）



環境システム事業では、半導体関連や首都圏を中心とした再開発案件需要の増加、塗装システム事業では、自動車工場において先進国側での更新需要、新興国側での増産需要に加え、塗装工場のカーボンニュートラル対応の設備投資の増加により、更なる業績成長を見込む。



2023年3月期業績予想①（受注工事高）

単位：億円

	上期実績	下期予想	通期 新予想	通期 期初予想	差異
受注工事高	1,620	1,029	2,650	2,150	500
（うち国内）	(1,050)	(339)	(1,390)	(1,230)	(160)
（うち海外）	(569)	(690)	(1,260)	(920)	(340)
環境システム事業	1,266	633	1,900	1,600	300
ビル空調	195	117	313	330	-17
産業空調	1,070	516	1,587	1,270	317
（うち国内）	(693)	(163)	(857)	(738)	(119)
（うち海外）	(377)	(352)	(730)	(532)	(198)
塗装システム事業	354	395	750	550	200
（うち国内）	(161)	(58)	(220)	(162)	(58)
（うち海外）	(192)	(337)	(530)	(388)	(142)

※2022年11月10日決算発表時点

（環境システム事業）

- ・ビル空調分野は、市場環境は良好なものの、国内の産業空調分野の受注を優先することで、通期では期初予想を下回る見込み。
- ・産業空調分野は、国内、海外ともに半導体関連メーカーの投資が好調であり、上期の受注が期初予想を上回ったことから、通期では期初予想を上回る見通し。

（塗装システム事業）

- ・上期の受注が期初予想を上回り、下期も引き続き自動車メーカーによる設備投資が継続することから、通期では期初予想を上回る見通し。



2023年3月期業績予想②（完成工事高）

単位：億円

	上期実績	下期予想	通期 新予想	通期 期初予想	差異
完成工事高	857	1,267	2,125	2,125	-
（うち国内）	(539)	(755)	(1,295)	(1,258)	(37)
（うち海外）	(318)	(511)	(830)	(867)	(△37)
環境システム事業	675	989	1,665	1,550	115
ビル空調	175	259	435	400	35
産業空調	500	729	1,230	1,150	80
（うち国内）	(309)	(440)	(750)	(688)	(62)
（うち海外）	(190)	(289)	(480)	(462)	(18)
塗装システム事業	182	277	460	575	-115
（うち国内）	(54)	(55)	(110)	(170)	(△60)
（うち海外）	(128)	(221)	(350)	(405)	(△55)

※2022年11月10日決算発表時点

（環境システム事業）

・ビル空調分野、産業空調分野ともに、上期の受注工事高が期初予想を大きく上振れており、その一部が下期の完成工事高に寄与することにより、通期では期初予想を上回る見込み。

（塗装システム事業）

・国内、海外ともに市場環境は良好なものの、客先の生産計画変更に伴い、完成工事高の計上時期が来期以降に後ろ倒しになったことで、通期では期初予想を下回る見込み。



2023年3月期業績予想③（利益）

単位：億円

	上期実績	下期予想	通期 新予想	通期 期初予想	差異
営業利益	38	69	108	108	-
（同率）	4.5%	5.5%	5.1%	5.1%	-
環境システム事業	49	63	113	105	8
（同率）	7.3%	6.5%	6.8%	6.8%	0.0pt
塗装システム事業	-9	12	3	11	-8
（同率）	-5.2%	4.5%	0.7%	1.9%	-1.3pt
経常利益	46	73	120	120	-
（同率）	5.4%	5.8%	5.6%	5.6%	-
環境システム事業	53	62	116	108	8
（同率）	7.9%	6.3%	7.0%	7.0%	-0.0pt
塗装システム事業	-10	14	4	12	-8
（同率）	-5.7%	5.2%	0.9%	2.1%	-1.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	24	61	86	86	-
（同率）	2.8%	4.9%	4.0%	4.0%	-

※2022年11月10日決算発表時点

（環境システム事業）

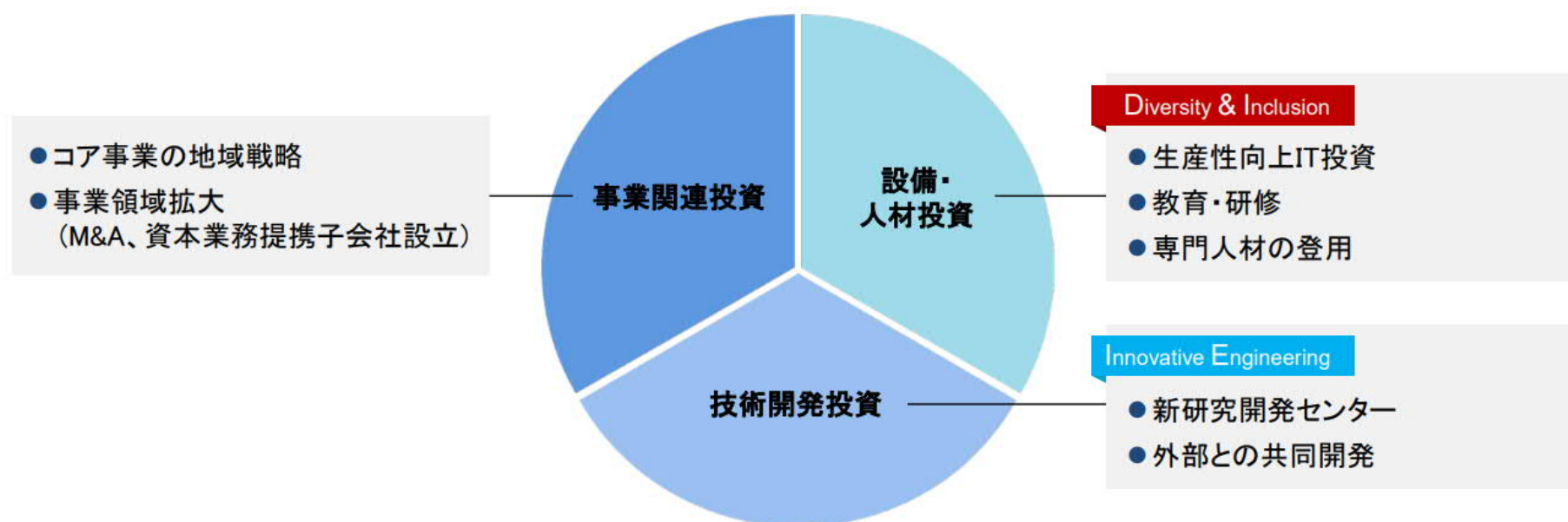
- ・国内、海外ともに完成工事高増となる見込みであり、通期では期初予想を上回る見通し。

（塗装システム事業）

- ・完成工事高減により、通期では期初予想を下回る見通し。

投資計画

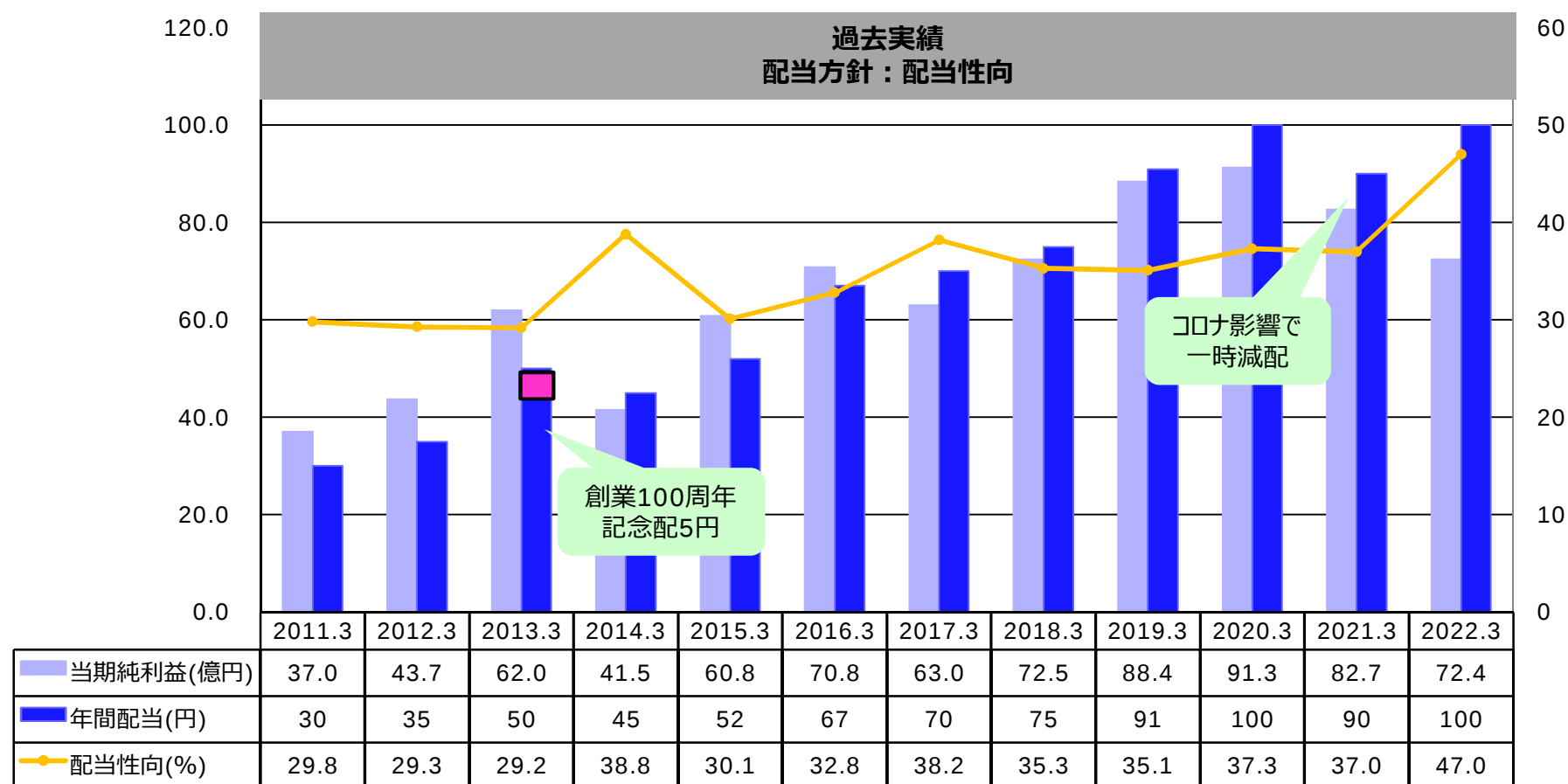
中期経営計画期間の成長投資:200億円



株主還元①過去の配当方針

(億円/円)

(%)



過去実績：連結配当性向による目標を掲げ、増配基調を継続

株主還元②配当方針の新基準導入

中期経営計画よりDOE基準を導入

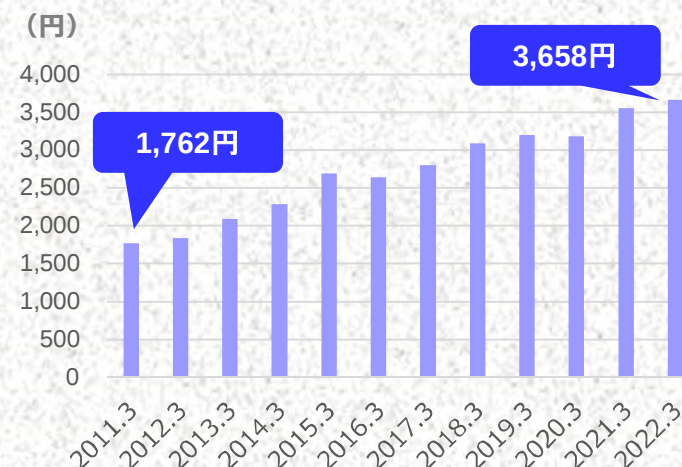
DOE（連結自己資本配当率）基準による配当とは？

$$\text{配当額} = \text{連結自己資本（期中平均）} \times \text{DOE（3.2\%）}$$

当社の事業特性とDOEの親和性

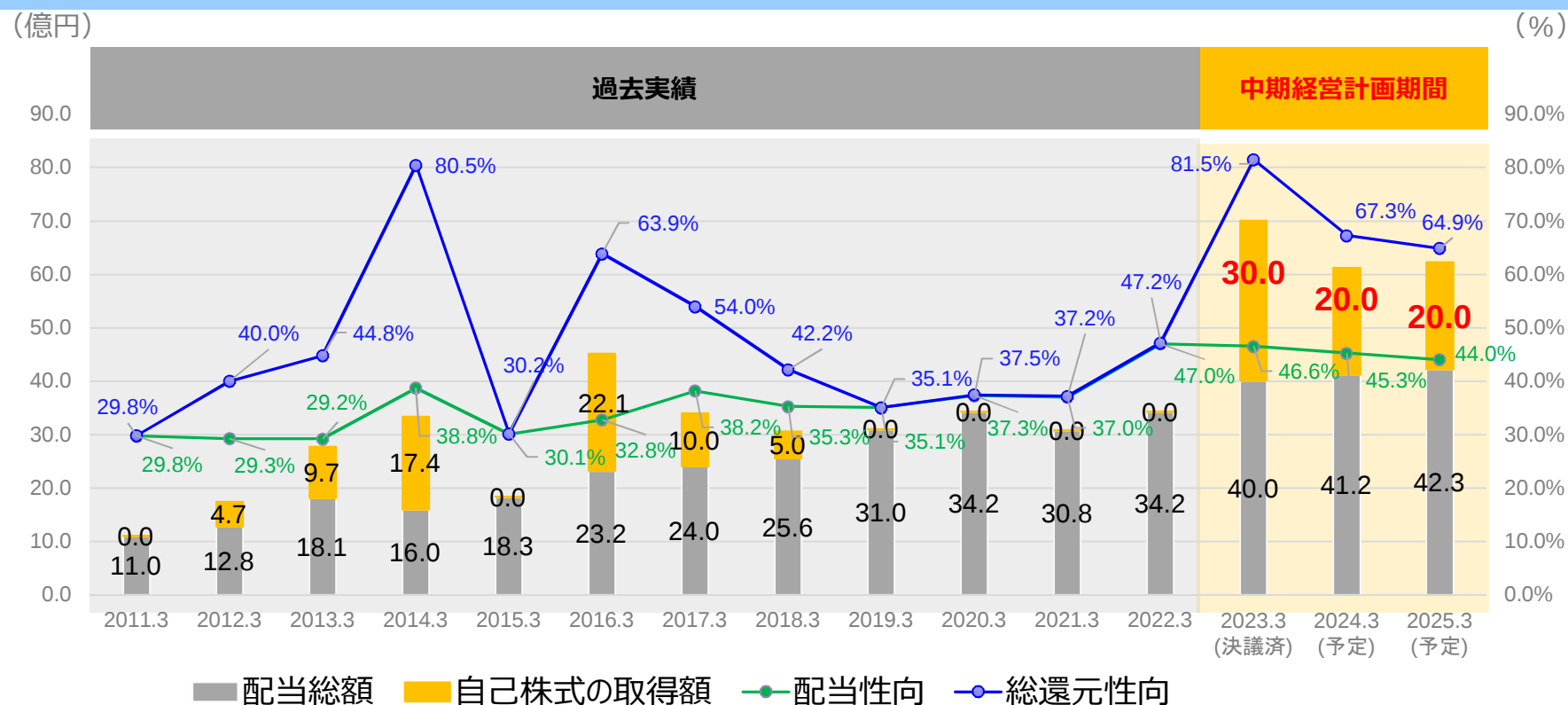
- ◆ **自己資本が厚い**（2022年3月期自己資本比率54.7%）
- ◆ **上場以来経常赤字が無く、直近の利益成長**（P18：業績の推移参照）も見込まれており、**自己資本の積み上がり**期待（配当は右図の自己資本が原資となる）
- ◆ 市場環境の変化を一定程度受けるため、利益に連動した配当性向よりも、**配当の安定性が増す**

1株当たり純資産（自己資本）の推移



配当方針：連結自己資本配当率（DOE）3.2%を目指し、安定的な配当を実施
2022年3月期実績は100円、中期経営計画期間（2023年3月期から2025年3月期の3か年）は、年間配当金121円、127円、133円と増配を予定

株主還元③自己株式の取得



総還元性向：配当と自己株式の取得を合わせて、純利益のうちどれくらいを株主還元に戻しているかを示す指標

**資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、
自己株式の取得を年間20億円を目途に実施予定
(2023年3月期30億円決議済)**



政策保有株式の削減計画

■中期経営計画 2 年目までに、政策保有株式の保有額を対純資産比20%未満に削減する^{注1}

項目	実績値	計画値	
	2022.3	2023.3	2024.3
売却金額	14億円	42億円 ^{注2}	34億円
純資産比率	24.4%	20.7% ^{注3}	17.7%

注1...みなし保有株式を含む保有額

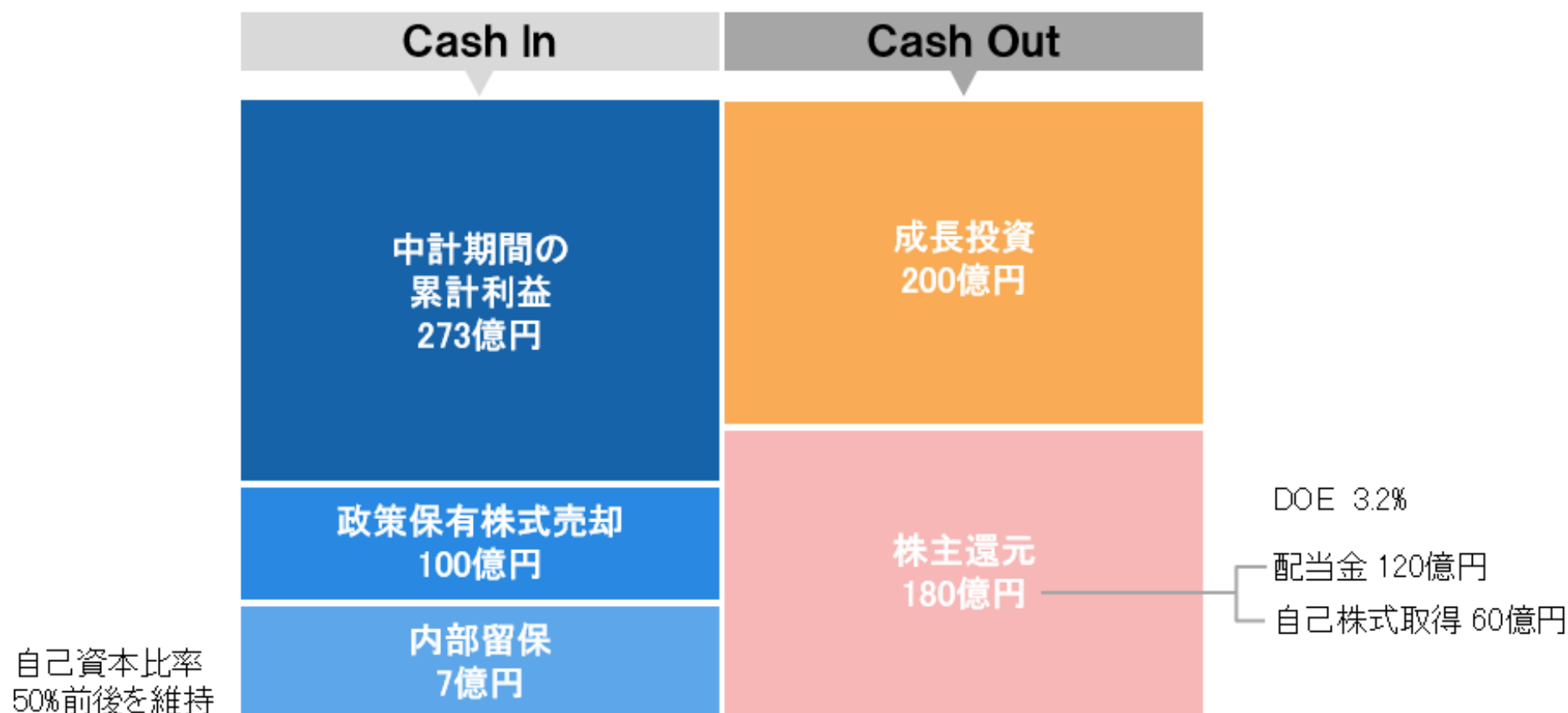
注2...うち23億円は、2022年4月1日～9月30日の間に売却済み

注3...2022年9月末時点の純資産比率は、20.8%

資金活用計画

- 中期経営計画3年間の累計利益に加え、内部留保も活用し、成長投資に充当する
- DOE 3.2% を目標とし、自己株式取得も含めて総還元性向の更なる充実を図る

※ 中期経営計画発表時点の計画値



本日のまとめ

事業の安定性・成長性

- 歴史ある会社、安定した成長を継続
- リスク分散が効いており、上場以来、経常赤字無し
- 自己資本比率54.7% 健全な財務体質

株主還元

- 自己資本の一定比率を配当する仕組みである
- DOE導入による、高水準かつ安定的な配当
- 自己株式取得で株価の上昇期待



将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL : 03-5338-5052 FAX : 03-5338-5195